

＜対策のポイント＞

海洋環境の変化に対応した精度の高い資源評価を行うため、調査船調査、市場調査、漁船活用型調査等によるデータの収集及び資源評価の高度化の取組により、資源調査・評価の体制を強化し、**最大持続生産量（MSY）**をベースとする資源評価の実施、資源の水準及び動向の判断、不漁等を含む**資源変動の要因説明**を推進します。

＜事業目標＞

- 資源評価の着実な実施と高度化（MSYをベースとする資源評価対象資源数）（40資源〔令和7年度〕→ 43資源〔令和10年度まで〕）
- 戦略的な研究開発と技術移転の加速化、漁業経営の安定、国立研究開発法人水産研究・教育機構の中長期目標の達成

＜事業の内容＞

1. 海洋環境要因の把握（不漁要因の説明等）

1,963百万円（前年度1,925百万円）

自動観測機器により、海洋環境情報を効率的に収集し、**サケなどの不漁を含む資源変動と海洋環境変化の関係説明**に取り組みます。また、資源状況に懸念のあるマサバ等について飼育実験により**水温・餌と成長・成熟の関係**を調査します。

2. データの収集及び資源調査

3,180百万円（前年度2,495百万円）

都道府県水産試験研究機関等と連携し、調査船調査等を基盤とする資源調査を継続しつつ、海洋環境の変化を受けやすい資源（スルメイカ等）の調査を強化し、**加入状況等の早期把握**に取り組みます。また、漁船活用型調査を拡充するとともに、体長測定アプリを用いた漁業者自らがデータ収集可能な体制を構築することで、**漁業者参加型の調査**を推進します。

3. 資源評価の実施及び高度化、理解促進等

1,360百万円（前年度957百万円）

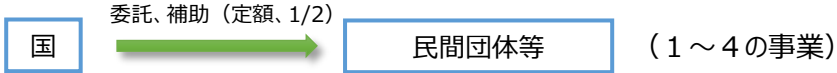
資源調査により得られたデータについて、AIを活用して効率的に解析し、**MSYをベースとした資源評価の実施**や、**資源水準・資源動向の判断**を行います。また、外部有識者によるピアレビュー等の研究連携を推進し、**資源評価の高度化**に取り組むとともに、評価方法・結果を漁業者等へ適切に提供することで、理解促進を図ります。

4. 資源調査の効率化・高度化を支えるための研究環境の整備

168百万円（前年度－）

自動解析や高度な分析機器の稼働に耐える電力供給体制を整備することにより、上記1～3の取組を下支えします。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

- データの収集・資源調査
 - ・国、都道府県が連携して**調査船調査や自動観測機器等**により情報を収集
 - ・**市場調査や漁船活用型調査**等を充実させ、漁業者等と連携した情報収集体制を構築
 - ・我が国の漁業に関係が深い**北太平洋漁業委員会（NPFC）**等で管理されている**国際資源管理対象種**の資源や生態の情報を収集
 - ・水産資源に変動を及ぼす海洋環境の調査 等

MSYベースによる資源評価	資源水準・資源動向による資源評価	国際資源の資源評価
○MSY水準に基づく資源状態の判断 ○生物学的許容漁獲量(ABC)の算定等	○資源量指標値等の分析 ○資源水準・資源動向の判断	○調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

- 資源評価結果の活用
 - ・資源状態、ABCといった**MSYベースの資源評価**を提供
 - ・**自主的な取組である資源管理協定等**に活用可能な資源水準・動向の情報を地域に提供
 - ・我が国の漁業に関係する**公海域における国際資源管理**の強化

水産研究・教育機構で実施

- 電力供給体制の整備
 - ・資源調査で収集したビッグデータの活用を推進するため、自動解析や高度な分析機器の稼働に耐える電力供給体制が必要であることから、変電施設の更新を実施

【お問い合わせ先】（1～3の事業） 水産庁漁場資源課（03-6744-2377）
（4の事業） 研究指導課（03-6744-2370）